

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月31日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2021年4月21日 至 2021年7月20日	自 2022年4月21日 至 2022年7月20日	自 2021年4月21日 至 2022年4月20日
売上高 (千円)	2,242,050	2,173,173	11,092,027
経常利益 (千円)	348,332	366,996	1,876,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	215,191	216,598	1,285,638
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,844	244,787	1,326,230
純資産額 (千円)	11,889,137	12,575,036	12,975,424
総資産額 (千円)	15,613,205	16,448,197	17,709,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.03	41.29	245.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.63	72.59	69.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症対策商品の需要が一段落した他、学校家具類の売上が減少した一方、採算性の高い滅菌器の拡販やエレクトロニクス関連市場向けの売上が堅調に推移したため、売上高21億73百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益3億60百万円（同6.0%増）、経常利益3億66百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億16百万円（同0.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### 理科学機器設備

学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の売上は減少したものの、国内外の滅菌器において前期末までの好調な受注残が当四半期の業績に寄与した結果、売上高は9億20百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は1億32百万円（同29.3%増）となりました。

##### 保健医科機器

学校保健室向け健康診断機器の需要が伸びたものの、新型コロナウイルス感染症対策商品の需要が一段落したことに加え、AEDにおける大口の引き合いが減少したため、売上高は6億53百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は1億26百万円（同17.8%減）となりました。

##### 産業用機器

東アジア地域において環境試験装置の売上が減少したものの、採算性が向上したことに加え、半導体メーカーをはじめとする主要顧客からの保温・加熱用電気ヒーターの需要が引き続き好調を維持した結果、売上高は5億98百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は1億7百万円（同17.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は164億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億61百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が1億25百万円増加した一方、現金及び預金が6億85百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億41百万円、電子記録債権が1億61百万円減少したこと等によるものであります。負債は38億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億60百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が3億40百万円、未払法人税等が3億36百万円、賞与引当金が3億86百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて4億円減少し125億75百万円となり、自己資本比率は72.59%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、40,354千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月21日～ 2022年7月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,500	52,445	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,445	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 2 29	54,600		54,600	1.03
計		54,600		54,600	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月21日から2022年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月21日から2022年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,627,600	7,942,052
受取手形、売掛金及び契約資産	2,358,220	1,716,704
電子記録債権	644,429	482,471
有価証券	601,240	600,158
商品及び製品	1,260,227	1,385,359
仕掛品	111,957	175,854
原材料及び貯蔵品	603,678	600,340
その他	370,538	455,811
貸倒引当金	2,603	172
流動資産合計	14,575,288	13,358,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	291,105	286,505
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	524	15,319
その他(純額)	59,869	57,958
有形固定資産合計	1,698,072	1,706,357
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	34,281	28,677
ソフトウェア仮勘定	980	980
無形固定資産合計	39,753	34,150
投資その他の資産		
投資有価証券	994,131	994,172
繰延税金資産	368,516	320,828
その他	38,699	39,108
貸倒引当金	4,999	4,999
投資その他の資産合計	1,396,349	1,349,110
固定資産合計	3,134,175	3,089,618
資産合計	17,709,464	16,448,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,086	642,609
電子記録債務	1,482,618	1,142,595
未払金	69,746	43,924
未払法人税等	364,049	27,481
契約負債	539,232	565,580
賞与引当金	455,775	69,501
その他	213,376	317,574
流動負債合計	3,757,886	2,809,267
固定負債		
繰延税金負債	222	50,870
退職給付に係る負債	342,683	351,866
役員退職慰労引当金	202,304	208,119
その他	430,943	453,036
固定負債合計	976,153	1,063,893
負債合計	4,734,039	3,873,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	10,905,454	10,476,878
自己株式	34,481	34,481
株主資本合計	12,335,083	11,906,507
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	32,310	32,771
その他の包括利益累計額合計	32,310	32,771
非支配株主持分	608,029	635,758
純資産合計	12,975,424	12,575,036
負債純資産合計	17,709,464	16,448,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月21日 至2021年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月21日 至2022年7月20日)
売上高	2,242,050	2,173,173
売上原価	1,380,985	1,289,615
売上総利益	861,065	883,558
販売費及び一般管理費	520,725	522,688
営業利益	340,339	360,869
営業外収益		
受取利息	459	453
有価証券利息	2,913	2,497
受取配当金	3,850	2,274
不動産賃貸料	105	158
貸倒引当金戻入額		2,430
その他	913	382
営業外収益合計	8,241	8,196
営業外費用		
支払利息	58	59
為替差損	189	542
支払補償費		1,467
営業外費用合計	248	2,069
経常利益	348,332	366,996
特別損失		
固定資産除却損	89	
特別損失合計	89	
税金等調整前四半期純利益	348,243	366,996
法人税、住民税及び事業税	3,533	24,537
法人税等調整額	111,367	98,132
法人税等合計	114,901	122,669
四半期純利益	233,342	244,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,150	27,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,191	216,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)
四半期純利益	233,342	244,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,501	460
その他の包括利益合計	6,501	460
四半期包括利益	239,844	244,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,693	217,059
非支配株主に係る四半期包括利益	18,150	27,728

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)
減価償却費	18,305千円	17,097千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月8日 取締役会	普通株式	524,541	100	2021年4月20日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	645,174	123	2022年4月20日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	609,343	758,222	283,480	1,651,046		1,651,046
アジア	161,181	2,511	312,730	476,422		476,422
その他	111,247		3,333	114,581		114,581
顧客との契約から生じる収益	881,772	760,733	599,544	2,242,050		2,242,050
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	881,772	760,733	599,544	2,242,050		2,242,050
計	881,772	760,733	599,544	2,242,050		2,242,050
セグメント利益	102,548	153,770	92,013	348,332		348,332

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	572,444	653,105	324,337	1,549,887		1,549,887
アジア	187,824	464	249,677	437,966		437,966
その他	160,349		24,970	185,320		185,320
顧客との契約から生じる収益	920,618	653,569	598,986	2,173,173		2,173,173
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,618	653,569	598,986	2,173,173		2,173,173
計	920,618	653,569	598,986	2,173,173		2,173,173
セグメント利益	132,588	126,414	107,994	366,996		366,996

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。  
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月21日 至 2021年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年7月20日)
1株当たり四半期純利益	41円03銭	41円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,191	216,598
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	215,191	216,598
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,382	5,245,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年6月9日開催の取締役会において、2022年4月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	645,174千円
1株当たりの金額	123円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月30日

株式会社ヤガミ  
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 謙介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐賀 晃二 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2022年4月21日から2023年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月21日から2022年7月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月21日から2022年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2022年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。